

# 第2章

トピックス

—「農」をめぐる最近の情勢—

## 特集① 「農」に携わる人材確保の推進

人口減少や高齢化により人材不足が続く地域農業を維持・発展させていくためには、移住・二地域居住の希望者や地域の非農家などを「農」に携わる人材として幅広く確保していく必要があります。

このため、県では、都市と農村をつなぐ中間支援組織が行う人材確保の取組を支援しているほか、兵庫楽農生活センターの楽農学校事業に「半農半Xコース」を創設し、地域農業を支える自給的農家など、多様な人材の確保を推進しています。

### ●多様な形で「農」に誘う中間支援組織の取組支援

県では、移住者等を自給的農家や半農半X、オペレーターなど「農」に携わる人材として幅広く確保するため、都市と農村をつなぐ取組を行っている中間支援組織を支援しています。

県内のNPO法人やまちづくり協議会などの10団体が「農」に携わる人材確保モデル支援事業を活用し、農業アルバイト体験会、草刈機・トラクターの操作方法を学ぶ農業技術研修会、半農半Xの実践事例を学ぶセミナーの開催、農業インターンシップの希望者と受入農家のマッチングなど、地域の実情に応じた人材確保につながる取組を展開しました。

その結果、事業を開始した令和5年度からの約3年間で延べ4,401人が参加し、そのうち121人が半農半X実践者やオペレーター、農業アルバイト・ボランティアなどの「農」に携わる多様な人材として地域で活躍しています。

令和7年度には、成果があった10団体の取組を紹介する事例集を作成し、市町や移住相談を担う団体等に広く共有することにより、他地域への波及につなげています。



農業アルバイトの見学及び体験



刈払機の操作講習会

### ●兵庫楽農生活センターに「半農半Xコース」を創設

近年、田園回帰の機運や食と「農」への関心の高まりを背景に、農業と他の仕事や好きなことを組み合わせたライフスタイル「半農半X」が注目されています。

こうした流れを受け、兵庫楽農生活センター（神戸市西区）に令和7年4月、「半農半Xコース」を開講しました。

講義・実習は、サラリーマン等が働きながらでも受講しやすいよう、オンライン講座も併用し、土・日曜日を中心に月2回程度実施しています。また、露地野菜を必修とし、施設野菜・水稻・果樹から1つを選択でき、幅広い品目について学ぶことができるコースになっています。さらに、農業経営や流通販売、農業機械等のカリキュラムも含んでおり、一定規模の農地管理が可能な総合的な技術・知識を習得することができます。

第1期生を募集したところ、自給的農家や半農半Xを目指す方、実家の農地を活用したい方など、定員を上回る多数の申込があり、10代から60代までの30名が1年間の研修に取り組んでいます。研修修了後は、地域の多様な農業人材として、地域農業を担う役割が期待されます。



半農半Xコース開講式



農業機械講座での農薬散布機の操作研修

## 特集② 兵庫県産米の新たな需要の開拓～期待の新品種と伝統の酒米

開発から約10年の月日を経て、令和7年秋、兵庫県の新たな水稲オリジナル品種「コ・ノ・ホ・シ」の販売が始まりました。

また、「酒米の王者・山田錦」を世界ブランドへと飛躍させていくため、県産酒米の海外でのプロモーション活動を実施しています。



コ・ノ・ホ・シ

### ●水稲オリジナル品種「コ・ノ・ホ・シ」が県民の食卓へ

近年、夏の高温により玄米が白く濁るなど米の品質低下が深刻化しており、こうした課題に対応するため、平成28年からJAグループ兵庫との共同研究により、高温耐性があり、良食味品種の開発に取り組んできました。特に、品質低下が著しかったキヌヒカリに替わる品種として、令和7年度から「コ・ノ・ホ・シ」の一般栽培を開始し、9月26日から量販店にて販売を開始しました。



コ・ノ・ホ・シ統一精米袋

「コ・ノ・ホ・シ」の名前には、地域や自然を身近に感じ、共感してもらいたいという思いを込めています。JAグループ兵庫等の関係機関で構成する「ひょうごの水稲オリジナル品種普及推進協議会」においてHPやSNSなどによる情報発信、出荷式等のイベントを実施し、販売開始前から消費者の期待感を高める取組を展開してきました。今後は、生産者と消費者が支え合う持続可能な米づくりを目指し、県民に愛されるブランドへと育てていきます。

なお、ヒノヒカリやコシヒカリの代替品種の開発も進めており、それぞれ令和10年、令和13年のデビューを目指しています。

※「コ・ノ・ホ・シ」の開発については特集⑩でも掲載しています。

### ●兵庫の酒米を世界に発信

日本酒の国内需要が低迷する中、伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産になるなど、海外での日本酒需要は拡大しており、日本酒の輸出拡大は酒米の需要増と価値向上の大きなチャンスです。県では、輸出向け商品の開発や国際品評会への出展支援、さらには海外バイヤーを県内酒蔵に招いた商談会などを展開し、支援してきました。さらに、日本酒だけでなく、その原料となる「酒米の王者・山田錦」の優位性をより強く発信するため、令和7年度から、海外の品評会内のセミナーで山田錦の特徴や品質をPRし、生産者が気候風土や栽培への思いを直接伝える「テロワール重視」の取組を、欧州の日本酒プロモーション拠点であるフランスで開始しました。



フランス酒類展示会セミナー

こうした取組を継続し、酒米・日本酒の名産地「兵庫」のブランド力を世界に発信し、「酒米の王者」を名実ともに世界ブランドへと飛躍させることを目指していきます。

#### 【兵庫県山田錦のフランスプロモーション】

- 日程 2025 (R7) 年9月25日 (水)、28日 (日)
- 場所 パリ日本文化会館、パリ市内展示会会場
- 来場者 合計約200人 (展示会、セミナー)
- 主な内容

【日本酒品評会「Kura Master」試飲会】兵庫県産山田錦を100%使用し、欧州コンクールで入賞した県内酒蔵の日本酒10銘柄を試飲提供。

【パリの酒類展示会「Whisky Live Paris」で実施した山田錦セミナー】酒サムライ認定者や最高職人勲章を持つソムリエの解説のもと、世界の酒類関係者に兵庫県産山田錦の魅力をPR



Kura Master 試飲会

## 特集③ 環境創造型農業拡大に向けた取組 ～環境創造型農業サミットなどを開催～

兵庫県が全国に先駆けて推進している有機農業をはじめとした環境創造型農業の拡大のためには、取組に対する消費者の理解が重要です。このため、令和7年6月に、環境創造型農業の取組内容やその価値を広く発信する「環境創造型農業サミット」を開催しました。

また、有機農業の生産拡大に向けて、令和8年4月に県立農業大学校にて「有機農業アカデミー」を開講するにあたり、整備した実習ほ場を活用し、令和7年7月から12月にかけて、土づくりや栽培を体験できる「プレコース」を開催しました。

今後、生産の担い手育成や消費者の理解醸成に一層取り組み、環境創造型農業を拡大させていきます。

### ● 環境創造型農業サミットの開催

令和7年6月7日に豊岡市にて、大阪・関西万博のシンクロイベントとして、生物多様性に配慮した環境にやさしい農業に取り組んでいる兵庫県・豊岡市と新潟県・佐渡市が連携して「環境創造型農業サミット」を開催しました（一般参加者352名）。

当日は、①豊岡市と佐渡市の小学6年生によるコウノトリやトキの野生復帰と関連した環境学習発表、②タレントで農政ジャーナリストの大桃美代子氏による講演、③但馬地域にて「コウノトリ育む農法」の取組を振興してきたたじま農業協同組合の役員や、佐渡市の農業者からの生産・流通取組事例紹介、さらに、④農業者、生物多様性の研究者などに若い世代の市民を交え、未来を見据えた地域の環境や食について意見交換を実施しました。



小学生による環境学習発表

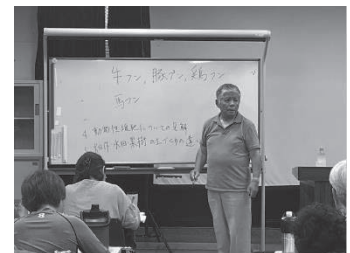
意見交換では、「消費者の意識が変わると生産も変革するため、消費者の理解が何より重要」「現場で体験し、触れることで共感、理解が生まれる」「食農教育を通じて多くの生きものを育む環境創造型農業推進の取組を次世代につなげたい」といった意見が出されました。

プログラムの最後には、兵庫県、豊岡市、新潟県、佐渡市が核となり、生物多様性の損失を食い止め、地域の農業や環境の豊かさを次世代につなげるため、生産者が心を込めて生産した農産物を消費者がしっかりと買い支えることにより、人と環境にやさしい環境創造型農業を一層進めることを、両県知事、両市長が共同宣言しました。

### ● 有機農業アカデミープレコースの開催

令和8年4月開講予定の「有機農業アカデミー」の実習ほ場を活用し、有機農業の「土づくり」や「野菜栽培」を体験できる全5回（7月～12月）の講座「有機農業アカデミープレコース」を開催しました。参加者募集には70名もの応募があり、抽選の結果、33名が参加しました。

7月に開催した、土づくりに関わる「有機農業における土壌・肥料の基礎知識」の講座では、一般財団法人日本土壌協会の松本会長を講師に迎え、「有機農業に係る土壌・肥料の基礎知識」についての講義と、「土壌の見方と診断方法」に関する実習を行いました。参加者は、積極的に質問したり、熱心に実習作業に取り組むなど、非常に活気のある講座となりました。



土壌・肥料の講義

#### 【有機農業アカデミーの概要（令和8年4月開講）】

- ・名称 兵庫県立農業大学校有機農業課程（有機農業アカデミー）
- ・設置場所 県立農林水産技術総合センター内（加西市別府町）
- ・定員（修業年数） 10名（1年間）
- ・施設 教育棟、農機格納庫兼作業場、土づくり資材保管庫
- ・実習ほ場 露地約200㎡×10区画、ビニールハウス 約250㎡×10棟



有機農業アカデミー教育棟

## 特集④ 担い手が不足する地域における新たな担い手の受入体制の構築と地域計画実現に向けた取組推進

地域の農地を誰がどのように使うかなど、地域の話合いにより作る地域の農業の未来設計図である「地域計画」については、令和7年3月末時点で1,753地区と策定数が全国最多です。

本県は、谷筋やため池等によって水管理の方法・慣習が違うこと等から集落を超えた話合いの素地がなく、集落単位を基本としたため計画数が非常に多くなり、9割以上が1集落単位での策定となっています。また、目標地区に耕作者が位置付けられていない農地も計画全体の約1/4あることから、担い手の確保・育成に向けた施策と農地の集積・集約化や維持・保全に向けた施策を一体的に推進しています。

あわせて、担い手が不足する地域では、新たな担い手の受入体制の構築を支援し、地域計画を契機とした担い手確保のモデル事例の創出等を進めています。

### ●地域計画実現に向けた取組推進

地域計画を策定した地域では、目標地区に基づき農地の集積・集約化を推進するなど、計画実現に向けた取組を通じて、地域農業の持続的発展に結び付けていくこととなります。そのため、策定後も話合いを継続させて地域の将来像の明確化と併せて、実行性の高い地域計画にブラッシュアップしていく必要があります。

県では、市町等関係者で地域計画の課題や取組事例などを共有する「地域計画交流カフェ」を開催しており、令和7年度は計画のブラッシュアップの進め方や手続きの効率化等について意見交換を実施しました。今後は、関係部署等が組織横断的に構築した支援体制により、策定された地域計画をもとに、農地施策や担い手対策と併せて、地域農業に関連する課題解決に向けた施策を推進していきます。



地域計画の見直しに向けた市町等による意見交換

### ●担い手が不足する地域における新たな担い手の受入体制の構築

就農希望者に向けて、生活面を含む受入体制を地域主導でまとめた「地域就農・定着応援プラン」の作成を推進しており、令和5～7年度には三木市など11地域で作成され、県全体で40プラン（令和7年12月末時点）に拡大しています。加えて、外部人材の地域への溶け込み等を支援する「農業人材インキュベーションモデル設置実証事業」を令和6年度から実施し、猪名川町など4地域で農業参入企業等の受入やドローン人材の育成・定着等に取り組んでいます。

また、地域計画の実現に向けて、親元就農を含む新規就農者がスムーズに世代交代し、経営発展できるよう、「農業用機械・施設等の修繕・移設」や、「機械・施設等の導入」を一体的に支援しています。さらに、経営継承を円滑に進めるため、令和7年度にひょうご就農支援センターに専門員を配置し、農業者等への指導・助言や継承事例の調査等を進めています。



経営継承専門員による指導・助言

#### 【養父市 おおや高原有機野菜部会の地域就農・定着応援プラン】

おおや高原有機野菜部会は、準高冷地の冷涼な気候を活かして、ほうれんそうを中心とする有機野菜を約300棟のパイプハウスで生産しています。新規入植者が多い産地であり、令和6年に地域就農・定着応援プランを策定し、地域や産地の紹介の他、就農へのサポート体制や暮らしのサポート等について情報発信しています。

同部会では、神戸市から移住した新規就農者が令和6年度に経営発展支援事業を活用し、野菜袋詰め機や出荷調製室を導入することにより、就農初期の経営基盤の確立や経営の安定化を図っています。



収穫作業中の新規就農者

## 特集⑤ ハラル牛肉の輸出拡大に向けた取組 ～三田食肉センター輸出拡大コンソーシアム～

### ●設立までの経緯

昭和60年に設立された三田食肉センターは、イスラム圏諸国への輸出を視野に平成26年よりハラルと畜に向けた施設整備を実施しました。平成28年3月以降、イスラム圏諸国向けの牛肉輸出認証を順次取得し、令和6年6月に、本県が誇る神戸ビーフをはじめ、ブランド牛肉の輸出拡大を図るため、「三田食肉センター輸出拡大コンソーシアム」（構成員：三田食肉センター、株式会社オーエスミート、エスフーズ株式会社、三田食肉センター出荷者部会、神戸肉流通推進協議会）を立ち上げました。

### ●輸出拡大に向けた活動

海外向けの情報発信を強化するため、日本語、英語、アラビア語の3ヶ国語に対応した専用ホームページを開設し、三田食肉センターにおけるハラル牛肉（イスラム教の教義に従い、ムスリムが安心して食べられるように宗教的な規定に基づいて処理された牛肉）の生産体制やムスリムの従業員によって食肉処理された牛肉の品質の高さや安全性等を紹介し、世界中のムスリムに向けてハラル牛肉をPRしました。

また、海外に赴き、サウジアラビアの日本大使館公邸では、神戸ビーフのプロモーションイベントを開き、牛肉のカットショーやセカンダリー部位（モモ、カタ、バラ等の部位）を用いた料理の提供に加え、但馬牛の歴史や生産工程を紹介しました。さらに、マレーシアの大学では、学生をターゲットに、神戸ビーフのセミナーやセカンダリー部位の試食会を実施し、品質の高さや部位に応じた様々な料理を提供してPRしました。

これらの取組の結果、ホームページへのアクセス件数が増え、海外からも問い合わせが寄せられるようになりました。

令和7年度は、更なるブランド力向上を目指し、ロゴマークやパッケージの作成、ブランドプロモーションイベントの開催等に取り組んでいます。

### ●インドネシアへの輸出

令和6年10月、三田食肉センターがインドネシア政府より、同国向け牛肉輸出施設として認定を受けました。その後、現地卸売業者への営業活動が実を結び、令和7年7月には、神戸ビーフの初輸出を実現し、初輸出に際しては、関係者による出発式も執り行われました。今後も、イスラム圏諸国を中心として、海外市場への展開を拡大させていく予定です。



アラビア語で紹介する三田食肉センターホームページ



サウジアラビアでのプロモーション（R6.11月）



マレーシアでのプロモーション（R7.2月）



インドネシア初輸出（R7.7月）

#### 【ハラルについて】

イスラム圏諸国への牛肉輸出においては、「ハラル (Halal)」認証の取得が不可欠です。ハラルとは、イスラム教の教義に基づき「許されたもの」を意味し、食品においては、イスラム法に則った方法で処理・製造されたものが対象となります。特に食肉に関しては、と畜方法や衛生管理、原材料の由来など、厳格な基準が設けられており、ハラル牛肉を輸出する場合、と畜場等は輸出先国が認めるハラル認証機関による認証を受ける必要があります。

## 特集⑥ イカナゴ肥育放流試験の実施

イカナゴは「春告魚」とも言われ、特にシンコ（新子）と呼ばれる稚魚は「くぎ煮」として親しまれている本県の重要な漁獲対象種です。しかし、近年は資源量が減少しており、大阪湾では漁業者が2年連続で自主休漁するなど、深刻な状況が続いています。

水産技術センターの研究の結果、瀬戸内海の貧栄養化による餌不足等が原因でイカナゴの肥満度が経年的に低下しており、肥満度の低下が産卵数の減少に関係していることが明らかになっています。

天然資源の増加を図るため、令和7年度、漁業者や関係機関が連携のうえ、夏眠前にイカナゴを人為的に太らせたうえで再放流する飼育試験を全国で初めて実施しました。

### ●イカナゴ肥育放流試験の概要

#### 1 海上での飼育試験

令和7年5月13日～29日、兵庫県漁業協同組合連合会と育波浦漁業協同組合が、淡路市の育波浦漁港周辺海域で囲い網を用いたイカナゴ飼育試験を実施しました。水深約4mの囲い網に7,000尾のイカナゴを入れ、餌には配合餌料を与えました。



海上の囲い網

#### 2 陸上での飼育試験

令和7年5月13日～6月12日、(公財)ひょうご豊かな海づくり協会と神戸市栽培漁業センターが、施設内の陸上水槽でイカナゴ飼育試験を実施しました。試験当初のイカナゴの尾数はそれぞれ2,400尾と1,900尾で、餌には配合餌料を与えました。



飼育試験中のイカナゴ

#### 3 結果と課題

海上での飼育試験では、飼育開始時の平均全長74.78mm、平均体重1.09gであったイカナゴが、放流時は89.12mm、2.05gに増加していました。

陸上での飼育試験では、飼育開始時の平均全長74.78mm、平均体重1.09gであったイカナゴが、放流時は93.95mm、3.15gに増加していました。また、飼育期間中のへい死個体は少なく、生残率は80%以上でした。

海上・陸上ともイカナゴは配合餌料をよく食べて順調に成長し、肥満度も大きく増加したため、これらの個体が夏眠後の産卵数増加に寄与できる可能性が示唆されました。一方、海上での飼育試験における放流数や生残率、放流後の肥満度や産卵数の把握などが課題となっています。

#### 【播磨灘における養殖マガキのへい死】

兵庫県のマガキ養殖は、令和6年の生産量が約8,500トンと全国4位となっており、播磨灘地域は良質のマガキを全国に供給する重要な産地です。令和7年漁期では、秋以降、養殖海域のほぼ全地区で多数の養殖マガキがへい死していることが判明しました。水産技術センターでは、夏季の長期にわたる高水温と少雨等による餌不足が大量へい死の原因だと推測しています。

県では緊急対策として、原因究明に向けた海域調査、養殖業者の資金繰り支援、産地で取り組むへい死対策支援等を行っており、引き続き、技術面・経営面から生産者を支援していきます。

#### 【ノリ養殖生産は3年連続日本一】

令和6年度漁期（R6.12～R7.5）の兵庫県のノリ生産実績は、生産量19億枚（前年比154%）、産出額434億円で、生産量・産出額ともに過去最高を記録し、3年連続の日本一となりました。生産が良好であった主な要因は、漁期中に適度な水温と降雨に恵まれたことなどが考えられます。

養殖ノリの安定生産に向け、今後も栄養塩類増加措置や海底耕うんなどに取り組んでいきます。

## 特集⑦ 県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進

平成16年に兵庫県を襲った一連の台風は、各地で山崩れや風倒木などの甚大な被害をもたらし、私たちに森林を整備して防災機能を高めることの必要性を改めて強く認識させました。

これを受け、県では、県民共通の財産である森林の保全・再生を社会全体で支え、県民総参加で取り組む仕組みとして、平成18年度から県民緑税を活用して「災害に強い森づくり」に取り組んでおり、現在第4期対策（令和3～7年度）を進めています。

事業では、間伐木を利用した土留工や簡易流木止め施設の設置、集落裏山の危険木伐採や奥山の針広混交林化、山裾のバッファゾーン整備など、森林の防災機能強化や野生動物被害の軽減を図るための様々な対策を進めており、これまでに約45千haの森林を整備してきました。

### ●第4期対策（令和3～7年度）の整備成果

平成30年7月豪雨では過去の整備地で大きな被害がなかった高い効果を踏まえ、第3期対策の事業内容を継承して取組を進めており、5年間の整備実績は約8,200ha（計画量の94%）を見込んでいます。

事業により実施した森林では、伐採木を利用した土留工の設置による土砂流出量の抑制（未整備地の1/10～1/2程度、健全な森林の目安（1m<sup>3</sup>/ha/年）以下）や、バッファゾーン整備による農作物被害の軽減（6～8割の農地でシカ・イノシシ等による被害が解消または減少）などの整備効果が確認されており、これらの成果は、令和6年度に実施された事業検証委員会において、専門的・客観的視点から検証・評価されています。



伐採木を利用した土留工（丹波市）

また、第4期対策期間中においても、台風や前線豪雨の影響により総雨量で400ミリ超、最大24hr雨量で100ミリ超の豪雨が複数回観測されていますが、整備地では大きな災害は発生しておらず、整備により森林の防災機能強化が図られているものと評価されています。

### ●災害に強い森づくりの新たな展開（次期対策での重点的な取組）

近年、気候変動の影響による豪雨災害が頻発化・甚大化する傾向にある中、被災リスクの高い未整備箇所や、林業収益性の悪化により手入れ不足の高齢人工林の増加、野生動物による農地被害の深刻化など、社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応するため、「災害に強い森づくり」の次期対策では、以下の取組を重点的に進めていきます。

#### 1 流域全体の一体的な森林整備

手入れ不足の人工林への対策を強化するため、地域の要望も踏まえながら、県が主導して流域全体の森林の防災機能を向上させる整備プランを取りまとめ、地域に提案する「森林整備のランドデザイン」を推進するといった新たな仕組みを導入することにより、短期間で効率的に地域の森林の防災機能を向上させます。

#### 2 都市近郊における森林整備の促進

災害が発生すると甚大な被害が想定される都市近郊の森林の防災機能向上を重点的に推進するため、これまで六甲山系に限定していた事業対象区域を、六甲山系も含めた「特殊土壌地帯指定地域」に拡大することで、より広域での都市山整備を支援します。

また、このような整備効果や森林の持つ公益的機能の重要性などについて、森林を活用した防災教育やイベントでの啓発等、様々な機会を通じて都市部を中心とした県民の理解醸成に努めていきます。



一体的整備のイメージ図

## 特集⑧ 脱炭素社会実現に向けた主伐・再造林の推進

県内の人工林のうち、8割以上が樹齢46年以上となり、成熟化が進んでいます。こうした状況の中、兵庫県では、森林資源の循環的な利用を通じて、持続可能かつ安定的な木材供給を図るため、林業経営に適した人工林においては、森林所有者の意向を踏まえつつ、国の花粉発生源対策による支援制度を活用するなど、需要に応じた適切な時期での主伐・再造林を推進しています。

しかしながら、主伐後の植林や保育施業に係る費用に加え、シカによる食害を防ぐための防護柵の設置など、追加的コストが発生することから、主伐・再造林の取組が大きな広がりとなっていないのが現状です。

こうした課題に対応するため、令和7年度から、企業からの「脱炭素社会の実現に貢献したい」という思いに基づく森林保全活動への寄付金を活用し、県内の主要な林業地域において、シカの食害対策を含む模範的な森林管理による主伐・再造林を推進しています。今後、再造林の実績に応じてCO<sub>2</sub>吸収量を算定し、森林が有するCO<sub>2</sub>固定効果の「見える化」を行うとともに、広くPRすることで、森林の機能に対する県民の理解醸成に取り組みます。

### ●森林によるCO<sub>2</sub>吸収・固定効果

森林は、適切な整備を行うことで大気中のCO<sub>2</sub>を吸収・固定し、地球温暖化の防止に寄与しています。特に若い樹木は、成熟した樹木に比べてより多くのCO<sub>2</sub>を吸収するため、高齢化した人工林を伐採し、その跡地に確実に再造林を行うことが極めて重要です。兵庫県では、令和7年度から、企業版ふるさと納税の寄付金を活用し、再造林や保育に対し、従来の補助金への上乗せ支援を行う「脱炭素社会の実現に向けた主伐・再造林推進事業」を展開しています。

再造林後には、定期的に樹木の直径や樹高などを測定し、CO<sub>2</sub>吸収量の「見える化」を図ることで、森林が果たす地球温暖化対策上の重要な役割について、広く県民に理解を求めていきます。



CO<sub>2</sub>吸収効果が期待される植栽地  
(多可町)

### ●再造林に必要な苗木の生産体制の確保に向けた取組

主伐後の再造林にあたっては、成長が早くCO<sub>2</sub>の吸収量が多い品種や花粉の発生が少ない品種へのニーズが増えています。

これらの要望に応えるための特性を備えた次世代の優良樹種である「特定母樹」の採種園の造成を進めており、スギは令和13年から、ヒノキは令和16年から、特定母樹由来の苗木を県内に供給可能となります。



特定母樹採種園（朝来市）

令和7年8月29日、兵庫県とソフトバンク株式会社は、植樹をはじめとする森林保全活動を通じて脱炭素社会の実現に貢献することを目的に、「環境保全の推進に関する連携協定」を締結しました。

本協定にもとづき、兵庫県とソフトバンク株式会社が、相互に連携・協力し、環境課題の解決を図るとともに、環境保全に向けた取組を一層強化していきます。



連携協定締結式

## 特集⑨ 兵庫五国が誇る、多彩な食材の出口戦略

### ～ 国内・海外における認知度向上や販路開拓への取組 ～

県産農林水産物等のさらなる認知度向上や販路開拓を図るため、民間企業と連携したフェアの開催や、大阪・関西万博 2025 と連動した企画、海外輸出に向けたプロモーションなどに取り組んでいます。

#### ●国内向けの取組

##### 1 「TOOTH MART HYOGO EXPO 2025」における県産食材グルメフェア

神戸のウォーターフロントに位置する神戸最大級のフードホール「TOOTH MART」にて、神戸ビーフ、兵庫のり、いちご等の県産の魅力的な食材を使ったグルメフェアを開催しました。

また、大阪・関西万博 2025 との連携企画として、「ひょうごフィールドパビリオン」認定生産者と消費者が交流できる食文化体験イベントを開催し、県産食材の魅力を広く発信しました。



外食チェーン店と連携した県産食材を使用したフェア

##### 2 兵庫県×セブン-イレブン・ジャパン「関西うまいもんフェア兵庫編」

(株)セブン-イレブン・ジャパンと連携し、関西2府4県のセブン-イレブンの店舗で県産食材を使った魅力的な商品を楽しめるフェアを開催しました。

例えば、加東市のもち麦を使用したおむすびや、淡路島のレモンを使用した爽やかなレモンケーキなどを販売し、県産食材の認知度向上と消費拡大を図りました。



企業と連携した県産食材を活用した商品のフェア

##### 3 伊勢丹新宿店における県産食材フェア

首都圏における県産食材の認知度向上を図るため、伊勢丹新宿店と連携し、丹波黒大豆枝豆、いちじく、浦サワラ等の兵庫が誇る旬の食材を販売するフェアを開催しました。

また、伊勢丹新宿店の持つ食メディア「ISETAN FOOD INDEX」において、販売された食材やその生産者のこだわりを紹介し、県産食材の魅力を首都圏に広く発信し、県産農林水産物のブランド力の向上を推進しました。



伊勢丹新宿店でのフェアによる首都圏の消費者へのPR

#### ●海外向けの取組

県産食材の輸出促進のため、海外プロモーション活動を行いました。

##### 1 海外現地プロモーション

フランスにて現地バイヤー等を対象に営業活動を行い、日本酒や兵庫のり、乾麺等の販路開拓に向けて食材の品質と魅力を直接伝える取組を展開しました。



海外バイヤーへの県産食材の営業活動

##### 2 輸出に関する情報交換会の実施

輸出志向のある県内の生産者や食品事業者のレベルアップを支援するため、セミナーの開催や県内輸出商社等との意見交換を行う「情報交換会」を開催しました。

##### 3 「“日本の食品”輸出 EXPO」への出展支援

県産食材の海外への販路拡大に向け、日本最大級の食品輸出展示会「“日本の食品”輸出 EXPO」に出展する県内生産者等に対し、出展に要する経費を支援し、海外バイヤーとの商談や海外への販路拡大を促進しました。



輸出に取り組む生産者や輸出商社による事例紹介

## 特集⑩ 本県農林水産業の将来を切り拓く！

### ～県立農林水産技術総合センターによる開発技術～

県立農林水産技術総合センターにおける各分野の試験研究等の取組について紹介します。

#### 主食用米兵庫県オリジナル品種「コ・ノ・ホ・シ」の開発【農業分野】

地球温暖化が進む中、本県南部の主力品種の一つである「キヌヒカリ」は、夏の高温の影響により玄米が白く濁る白未熟粒が多発し、高温に強い品種が強く求められていました。そのような中、当センターでは、JA グループ兵庫と共同研究契約を締結し、平成 28 年度から「キヌヒカリ」に替わる高温耐性・良食味品種の育成を開始し、この度、新品種「コ・ノ・ホ・シ」を開発しました。

品種開発に際しては、より迅速に育成を進めるため、冬期には温室を使った栽培を行い、通常 14 年かかっていた育種期間を 9 年に短縮しました。また、様々な品種同士を掛け合わせるにより約 10,000 種類の品種候補をつくり、高温耐性や収量性、栽培特性、食味などの観点から選抜を重ね、令和 6 年度に「コ・ノ・ホ・シ」を誕生させました。

「コ・ノ・ホ・シ」の高温耐性は主食用米品種の中でもトップクラスの強さで、近年の夏の高温条件下でも 1 等米を生産しやすい特性をもっています。また、「キヌヒカリ」よりも茎の長さがやや短いため倒れにくく、水稻の主要病害であるいもち病にも強いことから、栽培しやすい特性を有しています。食味はもちもちとした食感と自然な甘みが特徴で、様々な料理に合わせやすい良食味品種です。

令和 7 年から、県内で一般栽培（約 150ha）を開始しており、今後は、令和 8 年に約 1,500ha、令和 9 年に約 4,500ha を目標に作付けを拡大し、「キヌヒカリ」からの全面転換を目指して普及を進めています。



コ・ノ・ホ・シの米袋

#### AI 学習を用いた牛枝肉画像からのロース芯輪郭自動抽出システムの開発【畜産分野】

神戸ビーフの特長の一つとして、細かい霜降りが挙げられます。当センターでは細かい霜降りの神戸ビーフを生産するために、枝肉の横断面を調査し、ロース芯に現れる霜降りの粒の細かさを「細かさ指数」として数値化しています。この数値をもとに遺伝的能力を評価し、細かい霜降りができる能力の高い種雄牛の作出に取り組んでいます。

霜降りの細かさを数値化する際には、まず、枝肉の横断面を特殊な装置で撮影します。得られた画像のうちロース芯部分だけをくり抜き、その部分を画像解析ソフトで処理して細かさ指数を算出します。これまでは、ロース芯部分をくり抜く工程をペンタブレットを用いて手作業で行っており、多大な時間を要していました。そこで、県立工業技術センターと共同研究を行い、ロース芯の輪郭抽出を自動で行うシステムの開発に取り組みました。その結果、枝肉画像を大量に学習させた AI モデルを利用した方法（深層学習法）により、枝肉画像からロース芯を自動で抽出できるようになりました。

今回開発された深層学習法によるロース芯の輪郭自動抽出システムは、非常に高い精度で抽出できるうえに、画像抽出作業が大幅に短縮でき、より均一な基準で効率的に霜降りの細かさの程度を評価できます。



図1 枝肉横断面の撮影

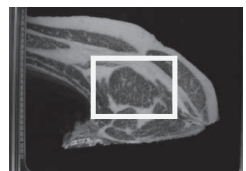


図2 画像からロース芯周辺を選択

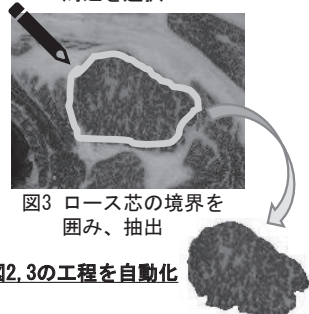


図3 ロース芯の境界を囲み、抽出

図2,3の工程を自動化

## 成長・強度に優れ花粉の少ない次世代スギ品種の採種園整備【林業分野】

主伐・再造林を着実に推進するためには、優良な種苗を安定的に供給できる体制の整備が必要です。本県では、林業苗木用のスギ、ヒノキなどの種子を生産、供給しており、今後も安定的に供給していくために、次世代品種の採種園整備に取り組んでいます。

当センターでは、採種園産種子における遺伝的多様性の向上を目的に、特定母樹\*指定品種数の少なかったスギの選抜を行いました。県内の次代検定林において、地上レーザ計測を活用して成長に優れた個体を選定したのち、材の剛性、雄花着生性（図1）等を評価しました。最終的に、1,428 個体から特定母樹の指定基準を満たす 10 品種を選抜し、それらは令和 5 年度に農林水産大臣から特定母樹の指定を受けました。現在、採種木とするため、接ぎ木で県選抜特定母樹のクローンを養成しており（図2）、令和 8 年度から順次、採種園へ植栽し、保育管理を行う予定です。これらに加え、他の機関が選抜した特定母樹も活用して採種園整備を進めています。

特定母樹由来の苗木は、その優れた特性から森林での CO<sub>2</sub> 吸収源対策や花粉症対策に貢献すると期待されており、令和 11 年度からの種子供給に向けて、計画的かつ確実な採種園整備を図っていきます。

\*特定母樹：成長量が在来系統の 1.5 倍以上、材質（剛性）に優れ、花粉量が概ね一般的な系統に比べ半分以下の品種



図1 林冠部における雄花着生性評価調査  
(左上写真は評価対象林冠部の状況)



図2 養成中のクローン

## 系統の異なるワカメの成長比較【水産分野】

兵庫県は全国有数のワカメの産地であり、年間 2,000t 以上の養殖ワカメが生産されています。ワカメの特性には成長速度や葉の色、葉の厚みなどがあり、養殖する株ごとにこれらの特性が異なることが知られています。近年、ワカメの養殖現場では温暖化の影響により養殖できる期間が短くなっているため、生産者からは短期間で大きくなる成長の良い養殖株が求められています。

そこで、水産技術センターでは4種類の親株から得られた配偶体を用いて交配試験を実施し、系統の組み合わせによりどのような成長差が生じるのかを調べました。まず、雄と雌の配偶体の組み合わせを考え、養殖株 A（祖父、祖母が全く異なる株）、B（祖母が同じ株）、C（祖父が同じ株）、D（祖父、祖母とも同じ株）の4種類の養殖株を作りました。これらの株を同一環境で養殖したところ、近交の程度が高い（血縁関係が近い）養殖株ほど藻体の成長（長さや重さ）が悪くなることがわかりました（図1）。多くの生物では、遺伝子の構成が類似している個体同士で交配して生まれた個体は、有害な遺伝子が強く発現して生育不全や繁殖能力の低下を引き起こすことが知られており、ワカメにおいて成長差が生じた要因であると考えられました。今回の試験結果は、交配させる配偶体の系統から作出される養殖株の成長の良し悪しをある程度予測できることを示すものであり、育種を行ううえで重要な知見が得られました。今後は成長以外の特性も評価し、より現場のニーズに応じた株の作出に取り組めます。

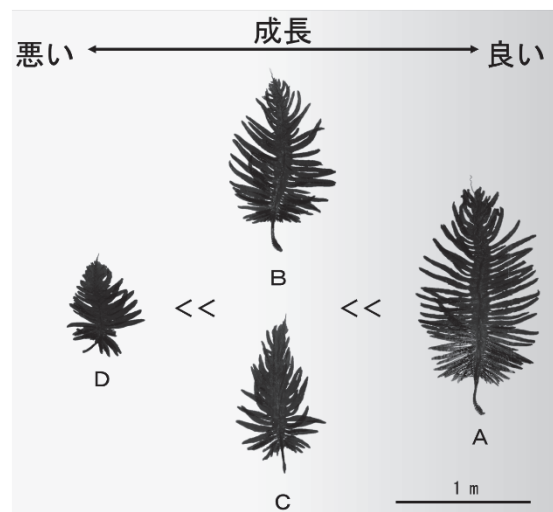


図1：株 A～D の成長の比較

## 特集⑪ ひょうごの「農」の元気な活動（表彰事例の紹介）

多彩なひょうごの「農」は、県民の皆さんの多様で独自性の高い元気な活動に支えられています。ここでは、農林水産大臣賞等を受賞された県内の活動事例を紹介します。

### 農林水産大臣賞（令和7年6月） 神戸市漁業協同組合研究会 若林 良 氏（神戸市）

#### 第73回浅海増殖研究発表全国大会

神戸市西部はノリ養殖が盛んな地域ですが、近年の海域環境の変化（高水温、貧栄養化、豪雨による水質の急変等）により生産が不安定な傾向にあり、漁業経営の継続に関して課題が生じています。

このような中、サステナブルな経営と地域共生の実践に向け、氏は地区の経営体を協業化し、養殖ノリの生産効率向上や後継者の確保を推進しました。さらに、環境団体等とも連携して藻場や海浜の保全活動を実践し、海や漁業が担う役割を広く市民に発信しています。これらの取組が高く評価され、今回の受賞となりました。



### 農林水産大臣賞（令和7年12月） 豊岡農業改良普及センター（豊岡市）

#### 第13回農業普及活動高度化全国研究大会

有機エンジンを核とした経営として成り立つ有機農業者の育成に向けて、豊岡市と連携し、有機農業志向の新規就農者等で組織する豊岡オーガニックスに対して、太陽熱を利用した土壌還元消毒を基本とした土づくり技術の習得や土づくり機械作業の委託体制整備を推進してきました。さらに、商談会への参加、ブランド化に向けた商標登録に加え、市立小中学校への有機農産物提供の仕組づくりを支援しました。あわせて、有機農産物の出荷調製作業の効率化のため、生産データの見える化実証実験に取り組み、出荷管理ツールを実用化しました。

その結果、令和2年度から栽培を開始した有機エンジンは、令和6年度には栽培面積340a、出荷量80tに拡大しました。また、市立小中学校に有機農産物を提供する「有機の日」を定め、有機農産物の供給拡大や有機農業への理解醸成を進めたことなどが評価されました。



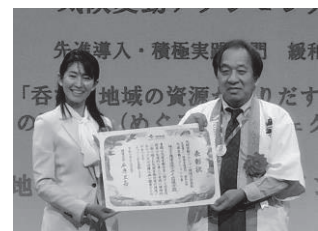
### 気候変動アクション大賞（令和7年12月）

#### 地エネの酒「環（めぐる）プロジェクト」グループ（神戸市）

#### 令和7年度気候変動アクション環境大臣表彰

地エネの酒「環プロジェクト」は、「地エネと環境の地域デザイン協議会（事務局・神戸新聞社）」を母体として2020年にスタートしました。食と農の廃棄物を嫌気発酵させて得たバイオガスを給湯や発電に、「消化液」を液肥として散布することで、日本農業遺産の酒米・山田錦の栽培に生かしています。7農家、7酒蔵と神戸新聞社の連携によって、エネルギーと肥料の自給を広げる新しい資源サイクルの中で醸される日本酒「環」は7銘柄が販売されています。

本件は、27の応募があった先進導入・積極実践部門（緩和分野）で、環境大臣表彰に選ばれた建設、食品など8つの大手企業らの中から、「広いステークホルダーが参加した実践的な活動」などとして最高評価を得ました。また、農業と酒蔵関連の気候変動アクション大賞は、初めてとなりました。



水産庁長官賞（令和7年3月） 南あわじ漁業協同組合わかめ協議会種苗部（南あわじ市）

第30回全国青年・女性漁業者交流大会

兵庫県の養殖ワカメ生産量は全国4位（令和5年）で、その多くが南あわじ市で生産されています。南あわじ漁業協同組合の「わかめ協議会種苗部」では、県外に依存していたワカメ種苗を自ら生産すべく、水産技術センター等とともに、平成28年度から「フリー配偶体」を用いた種苗生産に取り組みました。また、近年増加しているアイゴ等の魚類による食害防止対策を実施しました。

この結果、地区の種苗自給率は向上し、地域の海域環境に適した良好なワカメの生産が進むとともに、食害対策技術も確立されました。これらの取組が高く評価され、今回の受賞となりました。

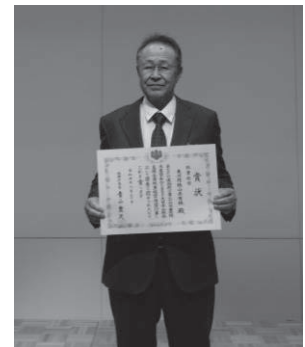


林野庁長官賞（令和7年11月） 東河内株山共有林（宍粟市）

令和7年度 全国林業経営推奨行事

東河内株山共有林は、明治30年に共有権を設立し、以来100年以上にわたり、植林や管理を重ね、地域林業を発展させてきました。

現在は371haを自己管理し、森林経営計画に基づく適正管理を基本としつつ、平成19年のSGEC森林認証取得や、平成23年からのJクレジット登録・販売など、持続可能な森林経営の先駆的な取組をされています。令和元年度からは主伐・再造林による少花粉スギ等の植栽にも取り組まれています。また、木造住宅建築予定者等を対象とした森林見学ツアーの受け入れも行われ、森林の役割や木造住宅の良さの普及啓発にも貢献されています。こうした功績が評価され、今回の受賞となりました。



農林水産省経営局長賞（令和7年3月） 藤本 俊祥 氏（たつの市）

第63回全国青年農業者会議【プロジェクト発表】（土地利用型作物部門）

高齢化等により農業者の減少が進み、地域の既存の担い手へ農地が集積し、担い手の作付面積が拡大しています。

そこで、藤本氏は今後の管理面積やほ場筆数の増加を見据えて、水稻栽培の直播栽培（湛水直播、乾田直播）の省力化や労力分散、生産性（コスト、収量等）の可能性の検討に取り組み、そのメリット・デメリットについての結果を全国各地から集まった農業青年等の前で発表しました。

地域課題を的確に捉え、先進的な解決策を示した点が高く評価され、今回の受賞となりました。



全国水土里ネット会長賞（令和7年3月） 岩見の里土地改良区（太子町）

令和6年度農業農村整備優良地区コンクール（農業振興部門）

いわみがまえしも

岩見構下地区では、平成29年度から令和5年度まで農地整備事業を実施し、農地の標準区画を0.6haから1haへ拡大するとともに、農道・用排水路も合わせて整備しました。

事業実施後、GPS搭載の田植機やトラクターなど大型機械の導入により作業省力化を図り、収益は23%増加しました。また、太子町の特産品である「太子みそ」の原料である大豆の作付面積の拡大や「西はりま山椒」などの高付加価値作物を導入し、ブランド化と販路拡大を推進しています。これらの取組が、地域の発展に寄与する先進的事例として高く評価されました。

全国水土里ネット表彰式



令和7年度兵庫県農業賞・林業賞・水産賞表彰

農林水産業の経営、技術に優れているとともに、多年にわたり兵庫県の農林水産業の振興に貢献し、その功績が顕著な方々に、令和7年度「兵庫県農業賞」「兵庫県林業賞」「兵庫県水産賞」を贈りました。今後、さらなる御活躍が期待されます。

【兵庫県農業賞】

- 岡本 富博（環境創造型農業技術の確立・普及及び地元産野菜の知名度向上に貢献）
- 沢田 富農株式会社（高度な栽培管理技術で小麦と大豆の優良種子の安定供給及び原種生産に貢献）
- 北坂 勝弘（イチジクの効率的な栽培技術の確立及び生産拡大や知名度向上に貢献）
- 高橋 副武（先進技術導入による繁殖経営モデルの確立及び県下の和牛振興に貢献）

【兵庫県林業賞】

- 山田 尚弘（林業経営の多角化の実践と森林資源を生かした地域林業への貢献）
- 光森 正純（優れた原木しいたけの生産技術の確立と里山林の循環利用への貢献）
- 杉本 昌義（高度な素材生産技術と提案型集約化施業による地域林業への貢献）

【兵庫県水産賞】

- 星尾 隆文（地域漁業の発展と栽培漁業の推進に貢献）
- 塩谷 政弘（沖合底びき網漁業の振興と漁協経営の安定に貢献）
- 森 二兵（豊かな海の再生と漁獲物の品質向上に貢献）



